

世界に平和を・戦争の基地はいらない

羽村平和委員会発・横田基地ミニ情報 2013.11.5 No.181 連絡先 FAX 042-555-1911



いつもより低い高度で C-130輸送機がパラシュート投下訓練



10月28日(月)～11月1日(金)は、C-130Hが連日パラシュート訓練や急旋回、タッチアンドゴー訓練等を行いました。

この週の特徴は、以前の地上300mより低空の地上約200mの低空からの投下が増えていることです。切り目の入ったパラシュートを使い、降下速度を早くしているようです。

28日にはパラシュートを2個つけた大きな箱の投下(左写真)も行われました。また、2機、3機の編隊飛行で爆音をまき散らしました。31日には、航空自衛隊・浜松基地の空中警戒管制機E-767がローアプローチしました。



自衛隊観閲式 米海兵隊の水陸両用車 初参加

10月27日、自衛隊朝霞駐屯地で観閲式が行われました。観閲式には、隊員約4,000人、戦闘機や哨戒機など約50機、戦車など車両約240両が参加し、安倍晋三首相が訓辞。会場には米軍の主力水陸両用車を初めて展示(左写真)。

水陸両用車は米海兵隊が装備しているAAV-7型(水陸両用強襲輸送車7型)です。水陸両用車は艦船から海上を走行して上陸、武装米兵などを敵地の奥深くまで侵攻させる「殴りこみ部隊」の常備車両です。

展示された水陸両用車は、米海兵隊キャンプ富士が練習用に使用しているもので、民間のトレーラーで運んだそうです。防衛省は、尖閣諸島問題を口実に、今年度予算で「参考品」としてAAV-7型を4両購入、来年度から複数両を順次、購入の予定です。(右写真:展示飛行を見る人々。東京平和委員会提供)



MV22オスプレイがパラシュート降下訓練をした 伊江島に行く ②



5月1日、米軍伊江島補助飛行場で、はじめてのMV22オスプレイによるパラシュート降下訓練が行われました。この日、オスプレイから6人の兵士がパラシュート降下した時、1人がフェンス外側の民有地(牧草地)に着地して、地元の新聞は大きく取り上げました。訓練していたのはトリステーションの兵士でした。訓練は3日まで続行。3日間で100人、いや110人以上降下したなどと地元紙に書かれていました。その後、オスプレイによる

パラシュート降下訓練は行われているのか気になって伊江島村役場を訪ねました。

いろいろ手間取り、11時発のフェリーに乗ったので、役場には12時少し前に到着。それにもかかわらず、村はていねいな対応をしてくれました。5月の3日間でパラシュート降下した人数は128人を数えた、ということでした。民有地に降下して騒がれたこともあり、オスプレイによるパラシュート訓練はその後、行われていないそうです。ホッとしました。写真は伊江村提供。(MT 続く)

横田基地所属C-130の編隊飛行 三沢でパラシュート投下訓練 (No. 181 裏面)



10月22日、横田基地所属C-130Hが10機で編隊飛行訓練をしました。2機は横田基地に戻り、旋回飛行やローパスをしていましたが、8機はどこに行ったのかと思っていました。なんと三沢で訓練していました。左は米軍横田基地のホームページ「のすべて：横田が艦隊を起動」からの写真ですが、「三沢空軍基地、近くに爆撃範囲で砂袋をドロップします。」などの説明があります。爆撃範囲とあるので、三沢基地近くの、米軍天ヶ森射爆場だったかもしれません。

米国防総省監査室が オスプレイ不備多発と 監査結果を公表

米国防総省監査室が、2008年10月から11年9月までの海兵隊のMV22オスプレイの整備記録を確認したところ、整備作業や書類作成に関するミスが多数見つかったとする監査結果を公表しました。報告は23日付で、「任務遂行に十分な状態でないまま機体を配備していた可能性がある」と指摘。監査は6飛行隊を対象に行いました。(普天間飛行場は2012年配備なので監査対象ではない)

報告書によると機体の状態を示す記録のミスが調査対象200回のうち167回確認され、機体の整備作業指示が不適正だったものは907回のうち112回あり、飛行隊の「運用担当者」による機器状態の報告も、4分の3は不完全または不正確だったといいます。

また、オスプレイの機体整備に関しては米軍事専門紙「ディフェンス・ニュース」電子版が8月13日付で、2010年に海兵隊のオスプレイが作戦遂行可能な状態だった時間は全体の53%にとどまり、残り約半分は整備中だったと報じています(2011年は63%、2012年は68%)。

10月28日の琉球新報の社説は、「無期限の飛行停止が妥当な措置だろう。」「そもそも、試作段階以来、事故を繰り返し、30人以上が死亡しているオスプレイの飛行実態には虚飾と情報隠しが横行している。」「米軍がどうしても飛ばしたいなら、沖縄から撤収した後、本国の空だけにしてもらいたい」と、当然すぎる主張です。オスプレイは日本から出て行ってもらいましょう。

米無人機攻撃 市民犠牲は“国際法違反” 国際人権団体が共同会見



米国がテロ対策を理由に国外で続けている無人機攻撃について、パキスタン北西部の北ワジリスタン地区で2012年1月から13年8月に行われた45回の無人機攻撃を調査した国際人権団体のアムネスティ・インターナショナルと、2009年と12年から13年にかけてイエメンで行われた6回の攻撃を調査したヒューマン・ライツ・ウォッチは22日、ワシントンで共同記者会見し、調査をまとめた報告書をそれぞれ発表しました。

どちらの報告書も、民間人が犠牲となった無人機攻撃は国際法違反だと告発しています。

24年前 情報開示請求を那覇市が受け付ける 国は訴訟を起こすも敗訴に

見出しの話が、11月4日の東京新聞に載りました。《1989年3月、Sさんは自衛隊施設(那覇防衛施設局が市内に建設する対潜水艦戦作戦センター)の建築確認関連書類の開示を請求。防衛庁職員が本土からも訪れ、非公開とするよう執拗に求める中、当時市長だった親泊康晴(故人)は半年後、開示を決める。通告を受けた国は即日、非公開を求める訴訟を起こした。このような形で国が市を訴えるのは前代未聞のこと。裁判では、市の3倍近い20人ほどの弁護団、絶対公開するなどの脅しのようだった。5年あまりの審理の末、地裁は、国が市に対して、その種の裁判を起こすことは出来ないと判断し、訴訟は門前払いに。国は最高裁まで争ったが2001年7月に敗訴が確定。那覇市の情報公開制度は国より10年以上早い。情報こそが命や平和を守る礎との思いがある。》イイネ